

第4回電波利用料制度に関する専門調査会・公開ヒアリング

次期の電波利用料制度に関するコメント

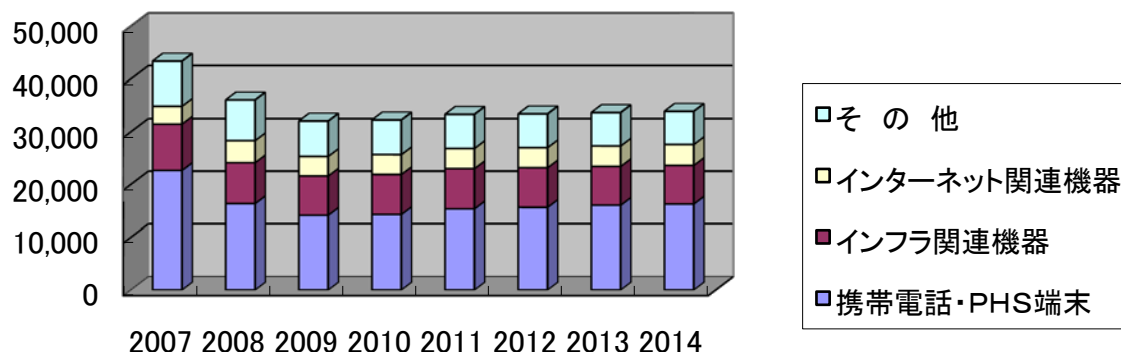
2010年6月9日

一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会

1.はじめに(通信機器市場の概要)

- 2008年度は、3兆6,077億円と、前年比16.8%減、2009年度も、11.2%減と厳しい状況で推移。特に携帯電話は、2008年度28%減、2009年度13%減と、想定以上の落ち込んだ。(要因:需要飽和&新料金プラン導入による買い替えサイクルの長期化&景気後退)
- 今後、中期的には、NGNによるIP統合網への移行により、インフラ関連やインターネット関連機器は堅調に推移するが携帯電話市場は、国内市場の縮小、海外メーカの国内参入拡大、海外市場での低迷の影響が大きく、全体として、2014年度に向けて、微増推移と予測。

通信機器市場の推移



出典: 2009年度版通信機器中期需要予測(2008年度までは実績、2009年度以降は予測)
 ※需要予測: 国内出荷・輸出・輸入の総計の予測値

単位: 億円

	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
携帯電話・PHS端末	22,669	16,359	14,149	14,289	15,359	15,650	16,052	16,284
インフラ関連機器	8,812	7,780	7,452	7,604	7,643	7,523	7,372	7,337
インターネット関連機器	3,385	4,194	3,732	3,779	3,837	3,826	3,891	3,979
その他	8,490	7,742	6,711	6,586	6,499	6,425	6,363	6,314
合計	43,356	36,076	32,044	32,258	33,338	33,424	33,678	33,914

2. 電波利用に関する産業界の期待

(1) ICTによる新たな成長戦略

原口総務大臣は、ICTは各分野の横串を通す成長のプラットフォームとして、国民生活の資質の向上と我が国経済の持続的成長に不可欠であるとの認識のもと、2015年までに4900万世帯全てにブロードバンドサービスを行き渡らせるという「光の道構想」の実現に向けて、固定系のみならず無線系を含めて、ICTインフラの整備に取り組まれているところである。

(2) 電波利用に関する産業界の期待

ICT利活用促進、様々な場面での電波利用の拡大促進により、国民生活を支えるインフラとして、豊かで安心・安全な社会の実現に貢献し、そのことが、新サービス、新産業、雇用の創出に結びつき、産業界として、「持続的な事業展開と技術革新」を確保し、「国際競争力」の強化につながり、我が国の経済成長を支える原動力となることを期待するものである。

(3) 電波利用の拡大で豊かなICT社会実現

電波の利用は、少子高齢化、過疎化等の我が国が抱える社会的課題を解決し、豊かで安心・安全な社会の実現に貢献するものであり、経済的効率性だけでなく、地域活性・国民視点での豊かなICT社会実現等の観点から、電波を一層有効利用できるような環境整備が必要である。

3. 用途について

電波利用料の用途については、電波の適正な利用の確保や、有効利用促進や電波資源拡大のため、ホワイトスペース活用など電波の有効利用促進策の推進等研究開発関係へ配分強化されるべきであると考えます。

- (1) 世界最先端の電波利用システムを実現等電波資源拡大のための研究開発の強化
- (2) 先進的な電波利用を実現するための実証実験の強化
- (3) ホワイトスペース活用など電波の有効利用促進策の推進
- (4) 国際標準化活動の支援強化
- (5) 電波の安全性調査、電波利用に関するリテラシー向上への取組み強化
- (6) 携帯電話等エリア整備や電波遮へい対策の事業の推進
- (7) 電波監視施設の整備・維持運用及び電波監視業務等の実施

4. 予算規模について

- (1) 予算規模については、現状維持が適当であると考えている。なお、前述の用途については、利用者の利便性や安全性の向上に向け、中期的判断のもと、その必要性や有効性を勘案して、配分すべきである。
- (2) 平成22年度予算では、歳入712億円に対して、歳出は622億円と、歳入超過となっており、歳入と歳出の均衡を維持し、歳入全てが電波利用共益事務に充当されるべきであると考えている。